

第1 令和2年度歳入歳出予算のあらまし

1 予算規模

令和2年度当初予算は第1表のとおりです。一般会計は110億361万1千円、特別会計においては44億5,939万6千円となっています。

一般会計を令和元年度当初と比較すると、平成30年度当初予算は、1億5,297万7千円の増額となっています。

一方、特別会計は5億7,461万9千円の減額となっています。

令和2年度当初予算と令和元年度当初予算の比較は第1表のとおりです。

第1表

(単位：千円)

会 計 区 分	令和2年度当初 (A)	令和元年度当初 (B)	比較 (A)-(B)	
一 般 会 計	11,003,611	10,850,634	152,977	
特 別 会 計	4,459,396	5,034,014	△ 574,618	
内 訳	国 民 健 康 保 険	1,977,468	1,947,962	29,506
	国民健康保険診療施設	467,057	478,062	△ 11,005
	へき地診療施設	52,403	53,923	△ 1,520
	介 護 保 険	1,362,471	1,333,492	28,979
	簡 易 水 道	44,608	650,223	△ 605,615
	諸 浦 港 埠 頭	4,519	4,436	83
	農 業 集 落 排 水	55,522	53,957	1,565
	漁業集落環境整備	48,723	47,705	1,018
	特定地域生活排水施設	9,908	42,127	△ 32,219
	水産種苗供給	21,057	29,777	△ 8,720
	後期高齢者医療	139,707	140,626	△ 919
	太 陽 光 発 電	103,600	97,464	6,136
	観 光 施 設	172,353	154,260	18,093

2 一般会計歳入予算

一般会計の款別内訳表は第2表のとおりです。歳入については歳出との関連を十分考慮して現在で見込みうる額を計上しています。

第2表 一般会計の当初予算の状況

(単位：千円)

款	予 算 額	構 成 比	備 考
町 税	828,782	7.5%	
地 方 譲 与 税	67,508	0.6%	
利 子 割 交 付 金	1,341	0.0%	
配 当 割 交 付 金	1,493	0.0%	
株式等譲渡所得割交付金	1,767	0.0%	
地方消費税交付金	170,179	1.5%	
環境性能割交付金	11,020	0.1%	
地方特例交付金	1,964	0.0%	
地方交付税	4,668,318	42.4%	
交通安全対策特別交付金	1,200	0.0%	
国 庫 支 出 金	1,602,934	14.6%	
県 支 出 金	756,673	6.9%	
町 債	1,997,400	18.2%	
そ の 他	893,032	8.1%	
合 計	11,003,611	100.0%	

歳入では、第2表のとおりで最も構成比が大きいのは地方交付税の42.4%、次いで町債18.2%、国庫支出金14.6%、町税7.5%、県支出金6.9%の順になっています。

また、この歳入予算を町税・負担金・使用料などのように町が自主的に調達できる自主財源と、国庫支出金・地方交付税・町債などのようにその調達を外に依存しなければならない依存財源の比率についてみると、自主財源15.6%、依存財源が84.4%となっています。

(1) 町税

町税の計上額は8億2,878万2千円で、前年度の8億3,067万8千円と比較して189万6千円、0.2%の減額となっています。

第3表 町税の税目別内訳

(単位：千円)

税 目	予算額	構成比
町 民 税	320,559	38.7%
固 定 資 産 税	418,201	50.5%
軽 自 動 車 税	43,663	5.3%
町 た ば こ 税	45,600	5.5%
入 湯 税	759	0.1%
町 税 計	828,782	100.0%

(2) 地方譲与税

地方譲与税の計上額は6,750万8千円で、前年度の6,200万6千円と比較して550万2千円、8.9%の増額となっています。

(3) 利子割交付金

利子割交付金の計上額は134万1千円で、前年度の132万3千円と比較して1万8千円、1.4%の増額となっています。

(4) 配当割交付金

配当割交付金の計上額は149万3千円で、前年度の162万6千円と比較して13万3千円、8.2%の減額となっています。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の計上額は176万7千円で、前年度の163万6千円と比較して13万1千円、8.0%の増額となっています。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の計上額は1億7,017万9千円で、前年度の1億6,766万5千円と比較して2,514万円、1.5%の増額となっています。

(7) 環境性能割交付金

環境性能割交付金の計上額は1,102万円で、前年度の1,073万6千円と比較して28万4千円、2.6%の増額となっています。

(8) 地方特例交付金

地方特例交付金の計上額は196万4千円で、前年度の596万8千円と比較して400万4千円、67.1%の減額となっています。

(9) 地方交付税

地方交付税の計上額は46億6,831万8千円で、前年度の45億5,637万1千円と比較して1億1,194万7千円、2.5%の増額となっています。

(10) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の計上額は120万円で、前年度の120万円と同額、増減なしとなっています。

(11) 国庫支出金

国庫支出金の計上額は16億293万4千円で、前年度の13億7,922万5千円と比較して2億2370万9千円、16.2%の増額となっています。

(12) 県支出金

県支出金の計上額は7億5,667万3千円で、前年度の7億5,920万3千円と比較して、253万円、0.3%の減額となっています。

(13) 町債

町債の計上額は19億9,740万円で、前年度の19億3,790万円と比較して5,950万円、3.1%の増額となっています。

(14) その他の収入

分担金及び負担金の計上額は1億3,035万6千円で、前年度の1億3,735万8千円と比較して700万2千円の減額、使用料及び手数料は4,956万7千円で、前年度の4,971万円と比較して14万3千円の減額となっています。その他、財産収入3,535万1千円、寄附金3億2千円、繰入金3億6,261万7千円、諸収入1,513万8千円等を計上しています。

3 一般会計歳出予算

第4表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位：千円)

款	区分	令和2年度 当初予算 A	令和元年度 当初予算 B	差引(C) A-B	比較 C/B	構成比
1	議会費	110,248	103,745	6,503	6.3%	1.0%
2	総務費	2,086,973	1,511,428	575,545	38.1%	19.0%
3	民生費	2,647,988	2,799,958	△ 151,970	-5.4%	24.1%
4	衛生費	876,552	904,484	△ 27,932	-3.1%	8.0%
5	農林水産業費	1,058,890	997,909	60,981	6.1%	9.6%
6	商工費	148,625	116,292	32,333	27.8%	1.4%
7	土木費	1,333,336	1,395,244	△ 61,908	-4.4%	12.1%
8	消防費	328,247	320,970	7,277	2.3%	3.0%
9	教育費	859,839	1,068,825	△ 208,986	-19.6%	7.8%
11	公債費	1,522,913	1,601,779	△ 78,866	-4.9%	13.8%
13	予備費	30,000	30,000	0	0.0%	0.3%
	合計	11,003,611	10,850,634	152,977	1.4%	100.0%

歳出予算110億361万1千円の目的別構成は第4表のとおりで、最も構成比が大きいのは、民生費26億4,798万8千円で構成比24.1%、総務費20億8,697万3千円で構成比19.0%、公債費15億2,291万3千円で構成比13.8%の順となっています。

行政目的別の内訳は次のとおりです。

(1) 議会費

議会費の計上額は1億1,024万8千円で、前年度の1億374万5千円と比較すると650万3千円、6.3%の増額となっています。

(2) 総務費

総務費の計上額は20億8,697万3千円で、前年度の15億1,142万8千円と比較すると5億7,554万5千円、38.1%の増額となっています。

(3) 民生費

民生費の計上額は26億4,798万8千円で、前年度の27億9,995万8千円と比較すると1億5,197万円、5.4%の減額となっています。

(4) 衛生費

衛生費の計上額は8億7,655万2千円で、前年度の9億448万4千円と比較すると2,793万2千円、3.1%の減額となっています。

(5) 農林水産業費

農林水産業費の計上額は10億5,889万円で、前年度の9億9,790万9千円と比較すると6,098万1千円、6.1%の増額となっています。

(6) 商工費

商工費の計上額は1億4,862万5千円で、前年度の1億1,629万2千円と比較すると3,233万3千円、27.8%の増額となっています。

- (7) 土木費
土木費の計上額は13億3,333万6千円で、前年度の13億9,524万4千円と
- (8) 消防費
消防費の計上額は3億2,824万7千円で、前年度の3億2,097万円と比較すると727万7千円、2.3%の増額となっています。
- (9) 教育費
教育費の計上額は8億5,983万9千円で、前年度の10億6,882万5千円と比較すると2億898万6千円、19.6%の減額となっています。
- (11) 公債費
公債費の計上額は15億2,291万3千円で、前年度の16億177万9千円と比較すると7,886万6千円、4.9%の減額となっています。

第5表 一般会計歳出予算性質別内訳

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B) C	C/B
人 件 費	1,485,033	13.5%	1,403,370	12.9%	81,663	5.8%
物 件 費	1,410,228	12.8%	1,357,679	12.5%	52,549	3.9%
維 持 補 修 費	52,842	0.5%	76,197	0.7%	△ 23,355	-30.7%
扶 助 費	1,606,188	14.6%	1,613,358	14.9%	△ 7,170	-0.4%
補 助 費 等	1,941,460	17.6%	1,779,821	16.4%	161,639	9.1%
普通建設事業費	1,910,688	17.4%	2,063,427	19.0%	△ 152,739	-7.4%
公 債 費	1,522,913	13.8%	1,601,779	14.8%	△ 78,866	-4.9%
積 立 金	103,076	0.9%	131,170	1.2%	△ 28,094	-21.4%
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!
繰 出 金	941,183	8.6%	793,833	7.3%	147,350	18.6%
予 備 費	30,000	0.3%	30,000	0.3%	0	0.0%
合 計	11,003,611	100.0%	10,850,634	100.0%	152,977	1.4%

次に歳出予算を性質別に見ると第5表のとおりです。

人件費は14億8,503万3千円で前年度に比べて8,166万3千円、5.8%の増額、構成比では13.5%で前年度と比べ0.6%高くなっています。

また、普通建設事業費が19億1,068万8千円で前年度と比べ1億5,273万9千円の減額、扶助費が16億618万8千円で前年度と比べ717万円の減額、補助費等が19億4,146万円で前年度と比べ1億6,163万9千円の増額となっています。公債費については、前年度と比較して7,886万6千円の減額となっています。

4 特別会計

特別会計の令和2年度当初予算総額は、第6表のとおり44億5,939万6千円で、前年度の50億3,401万4千円と比較すると5億7,461万8千円、11.4%の減額となっています。

第6表 特別会計予算の内訳

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	比 較	
			(A - B) C	C / B
国民健康保険	1,977,468	1,947,962	29,506	1.5%
国民健康保険診療施設	467,057	478,062	△ 11,005	-2.3%
へき地診療施設	52,403	53,923	△ 1,520	-2.8%
介護保険	1,362,471	1,333,492	28,979	2.2%
簡易水道	44,608	650,223	△ 605,615	-93.1%
諸浦港埠頭	4,519	4,436	83	1.9%
農業集落排水	55,522	53,957	1,565	2.9%
漁業集落環境整備	48,723	47,705	1,018	2.1%
特定地域生活排水施設	9,908	42,127	△ 32,219	-76.5%
水産種苗供給	21,057	29,777	△ 8,720	-29.3%
後期高齢者医療	139,707	140,626	△ 919	-0.7%
太陽光発電	103,600	97,464	6,136	6.3%
観光施設	172,353	154,260	18,093	11.7%
合 計	4,459,396	5,034,014	△ 574,618	-11.4%

第2 令和元年度下半期の財政運営のあらまし

1. 一般会計

令和元年度上半期の一般会計予算は、9月補正まで126億5,818万6千円となっていました。

その後、国の補正予算に伴う追加予算措置をした結果、3月補正後の予算規模は、131億6,532万円となりました。

10月以降に措置された予算の概要は次のとおりです。

- (1) 令和元年12月4日開会の定例議会において、民生費2,470万7千円の増額、衛生費833万2千円の減額、農林水産業費3,865万4千円の増額、土木費416万9千円の減額等により5,539万6千円を増額したため、補正後の予算額は127億1,358万2千円となりました。
- (2) 令和2年3月6日開会の定例議会において、総務費5億265万2千円の増額、衛生費4,947万円の増額、土木費1,068万3千円の減額、教育費7,381万3千円の減額等により4億5,173万8千円を増額したため、補正後の予算額は131億6,532万円となりました。

2. 予算の執行状況

令和2年3月31日現在の執行状況は、第7表のとおりです。

※表記されている金額は繰越を含めた額です。

第7表 令和元年度予算の執行状況（一般会計）

（単位：千円）

科 目	歳 入		
	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B / A
町 税	831,103	884,103	106.4%
地 方 譲 与 税	66,429	70,182	105.6%
利 子 割 交 付 金	1,323	591	44.7%
配 当 割 交 付 金	1,626	1,816	111.7%
株 式 等 譲 与 所 得 割 交 付 金	1,636	1,049	64.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	167,665	168,708	100.6%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,737	7,510	69.9%
地 方 特 例 交 付 金	4,918	4,917	100.0%
地 方 交 付 税	4,638,939	4,630,882	99.8%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	1,288	107.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	137,871	152,551	110.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	48,196	54,750	113.6%
国 庫 支 出 金	1,638,163	1,449,412	88.5%
県 支 出 金	1,079,992	577,218	53.4%
財 産 収 入	35,466	44,492	125.4%
寄 付 金	200,494	221,103	110.3%
繰 入 金	1,126,690	1,126,159	100.0%
繰 越 金	721,828	721,828	100.0%
諸 収 入	52,592	40,246	76.5%
町 債	2,398,452	413,000	17.2%
合 計	13,165,320	10,571,805	80.3%

科 目	歳 出		
	予 算 現 額 A	執 行 済 額 B	執 行 率 B / A
議 会 費	103,535	101,881	98.4%
総 務 費	2,075,272	1,750,765	84.4%
民 生 費	2,881,791	2,180,205	75.7%
衛 生 費	1,344,138	1,295,696	96.4%
農 林 水 産 業 費	1,392,907	945,881	67.9%
商 工 費	124,385	66,829	53.7%
土 木 費	1,791,691	1,348,247	75.2%
消 防 費	334,154	321,945	96.3%
教 育 費	1,487,145	1,274,699	85.7%
災 害 復 旧 費	22,866	15,931	69.7%
公 債 費	1,593,903	1,593,609	100.0%
諸 支 出 金	0	0	-
予 備 費	13,533	0	0.0%
合 計	13,165,320	10,895,688	82.8%

3 町債と一時借入金の状況

町債は、道路・港湾等の公共施設整備事業の財源に充てるための借入金です。

町債の平成30年度末現在高は、169億9,992万9千円でしたが、令和元年度中に借入れるのが21億6,065万2千円、同年中に償還したものが16億9,275万